

【表紙】	
【提出書類】	訂正報告書
【根拠条文】	法第27条の25第3項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	渡邊 昌司
【住所又は本店所在地】	東京都江東区
【報告義務発生日】	該当事項なし
【提出日】	2024年5月29日
【提出者及び共同保有者の総数（名）】	該当事項なし
【提出形態】	該当事項なし
【変更報告書提出事由】	該当事項なし

## 【発行者に関する事項】

発行者の名称	株式会社Speee
証券コード	4499
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所

## 【提出者に関する事項】

## 1【提出者（大量保有者） / 1】

個人・法人の別	個人
氏名又は名称	渡邊 昌司
住所又は本店所在地	東京都江東区
事務上の連絡先及び担当者名	株式会社PrivateBANK 小島雄輔
電話番号	03-5422-7458

## 【訂正事項】

訂正される報告書名	変更報告書No.4
訂正される報告書の報告義務発生日	2024年5月15日
訂正箇所	非縦覧書面の住所記載 重要な契約の訂正

(訂正前)

## 第2【提出者に関する事項】

## 1【提出者（大量保有者） / 1】

## (6)【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

## 譲渡制限付株式報酬

保有株式のうち、2023年1月13日付で取得した2,000株については、発行会社との間で譲渡制限付株式割当契約を締結しております。本株式の譲渡制限は、払込日翌日から2026年1月12日までの間（以下、「譲渡制限期間」という）、本株式について譲渡、担保権の設定その他一切の処分をすることができないこととなり、譲渡制限期間の開始日以降、継続して、発行会社又は発行会社の子会社の取締役、執行役、取締役を兼務しない執行役員、監査役、顧問、相談役又は使用人その他これに準ずる地位のいずれかの地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間の満了時点で譲渡制限が解除されます。

また2024年2月16日付で取得した2,000株については、発行会社との間で譲渡制限付株式割当契約を締結しております。本株式の譲渡制限は、払込日翌日から2027年2月15日までの間（以下、「譲渡制限期間」という）、本株式について譲渡、担保権の設定その他一切の処分をすることができないこととなり、譲渡制限期間の開始日以降、継続して、発行会社又は発行会社の子会社の取締役、執行役、取締役を兼務しない執行役員、監査役、顧問、相談役又は使用人その他これに準ずる地位のいずれかの地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間の満了時点で譲渡制限が解除されます。

## 貸借取引契約

2024年5月15日付で、楽天証券株式会社との間で、保有株500,000株について株券等貸借取引に関する契約を締結しております。

（訂正後）

## 第2【提出者に関する事項】

### 1【提出者（大量保有者） / 1】

#### （6）【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

##### 譲渡制限付株式報酬

保有株式のうち、2023年1月13日付で取得した2,000株については、発行会社との間で譲渡制限付株式割当契約を締結しております。本株式の譲渡制限は、払込日翌日から2026年1月12日までの間（以下、「譲渡制限期間」という）、本株式について譲渡、担保権の設定その他一切の処分をすることができないこととなり、譲渡制限期間の開始日以降、継続して、発行会社又は発行会社の子会社の取締役、執行役、取締役を兼務しない執行役員、監査役、顧問、相談役又は使用人その他これに準ずる地位のいずれかの地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間の満了時点で譲渡制限が解除されます。

また2024年2月16日付で取得した2,000株については、発行会社との間で譲渡制限付株式割当契約を締結しております。本株式の譲渡制限は、払込日翌日から2027年2月15日までの間（以下、「譲渡制限期間」という）、本株式について譲渡、担保権の設定その他一切の処分をすることができないこととなり、譲渡制限期間の開始日以降、継続して、発行会社又は発行会社の子会社の取締役、執行役、取締役を兼務しない執行役員、監査役、顧問、相談役又は使用人その他これに準ずる地位のいずれかの地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間の満了時点で譲渡制限が解除されます。

##### 貸借取引契約の解除

2024年3月26日付で、GMOクリック証券株式会社との間で締結しておりました、保有株500,000株についての株券貸借取引に関する契約を解除しております。

##### 貸借取引契約

2024年5月15日付で、楽天証券株式会社との間で、保有株500,000株について株券等貸借取引に関する契約を締結しております。